



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無： 有
 補足資料を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途「当社グループの経営現況について」をTDnetで同日開示しております。なお、当資料については当社ホームページにも記載しております。

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 91,668 | 2.7 | 7,689 | 1.1 | 7,714 | 0.8 | 4,085 | △19.8 |
| 29年3月期 | 89,263 | 0.6 | 7,604 | 3.4 | 7,653 | 4.5 | 5,096 | 9.2 |

(注) 包括利益 30年3月期 4,539百万円 (△16.4%) 29年3月期 5,429百万円 (53.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 94.14 | — | 9.4 | 7.7 | 8.4 |
| 29年3月期 | 117.43 | — | 12.8 | 8.2 | 8.5 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 103,905 | 45,365 | 43.7 | 1,045.09 |
| 29年3月期 | 97,586 | 41,868 | 42.9 | 964.50 |

(参考) 自己資本 30年3月期 45,359百万円 29年3月期 41,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 7,844 | △5,809 | △1,168 | 13,937 |
| 29年3月期 | 8,756 | △2,079 | △5,244 | 13,071 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | 1,041 | 20.4 | 2.6 |
| 30年3月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | 1,041 | 25.5 | 2.4 |
| 31年3月期(予想) | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | | 26.0 | |

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 39,000 | △3.6 | 2,100 | △2.4 | 2,100 | △4.2 | 1,400 | △5.8 | 32.26 |
| 通期 | 92,000 | 0.4 | 6,000 | △22.0 | 6,000 | △22.2 | 4,000 | △2.1 | 92.16 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 30年3月期 | 44,607,457株 | 29年3月期 | 44,607,457株 |
| 30年3月期 | 1,204,619株 | 29年3月期 | 1,204,590株 |
| 30年3月期 | 43,402,855株 | 29年3月期 | 43,403,114株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 76,652 | 3.6 | 5,032 | 7.9 | 6,262 | 10.1 | 4,558 | 23.1 |
| 29年3月期 | 74,011 | 4.1 | 4,663 | 5.4 | 5,687 | 4.8 | 3,704 | △0.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 105.03 | — |
| 29年3月期 | 85.34 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 30年3月期 | 92,112 | | 39,686 | | 43.1 | 914.37 | | |
| 29年3月期 | 84,649 | | 35,892 | | 42.4 | 826.97 | | |

(参考) 自己資本 30年3月期 39,686百万円 29年3月期 35,892百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (表示方法の変更) | 13 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| <補足資料> | 16 |
| 決算ハイライト | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、製造業を中心とした企業業績の改善に加え、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は前年とほぼ同水準を維持し、民間設備投資が好調な企業業績を背景に増加基調で推移したことに加え、民間住宅投資も分譲マンションを中心に底堅く推移するなど、建設投資は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である「建設エンジニアリングによる価値創造を通して、従業員の自己実現と企業の持続的成長を目指す」に基づき、建設に関するあらゆる分野において、お客様のニーズに応える技術や商品、サービス等を提供することにより、経営基盤の強化と安定した収益の確保を図ってまいりました

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が86,414百万円（前期比10.4%増）、売上高は91,668百万円（前期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,085百万円（前期比19.8%減）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

〔受注高〕

| 区 | 分 | 受注高 | 前期比増減率 |
|------|------|-----------|--------|
| 建設事業 | 建築工事 | 57,162百万円 | 19.5% |
| | 土木工事 | 29,251百万円 | △3.9% |
| 計 | | 86,414百万円 | 10.4% |

〔売上高〕

| 区 | 分 | 売上高 | 前期比増減率 |
|--------|------|-----------|--------|
| 建設事業 | 建築工事 | 52,082百万円 | 8.7% |
| | 土木工事 | 24,158百万円 | 16.4% |
| | 小計 | 76,241百万円 | 11.0% |
| 不動産事業等 | | 15,427百万円 | △25.0% |
| 計 | | 91,668百万円 | 2.7% |

(建設事業)

建築工事では、物流施設等の大型物件の受注が前期に比べ増加したことから、受注高は57,162百万円(前期比19.5%増)となり、売上高については大型物件を中心に施工が順調に進捗したことから、52,082百万円(前期比8.7%増)となりました。

また土木工事では、大型の民間造成工事の受注が順調だったものの、前期に比べて官庁工事の受注が減少したことから、受注高は29,251百万円(前期比3.9%減)となり、売上高については民間の工事を中心に期首手持工事の施工が順調に進捗したことから、24,158百万円(前期比16.4%増)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業では、自社開発の大規模工業団地の引き渡しや、分譲マンションの供給戸数が前期に比べ減少したことから、売上高は15,427百万円(前期比25.0%減)となりました。

利益につきましては、営業利益は7,689百万円(前期比1.1%増)、経常利益は7,714百万円(前期比0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,085百万円(前期比19.8%減)となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、14ページをご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は103,905百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,318百万円の増加となりました。これは主に工事の進捗により売上債権が増加したこと及び固定資産の取得によるものであります。

負債の残高は58,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,821百万円の増加となりました。これは主に支払債務が増加したことによるものであります。

純資産の残高は45,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,497百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、13,937百万円（前年同期比866百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7,844百万円（前年同期は8,756百万円の資金の獲得）となりました。これは主に工事の進捗に伴い仕入債務が増加したこと及び、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5,809百万円（前年同期は2,079百万円の資金の使用）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,168百万円（前年同期は5,244百万円の資金の使用）となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払を行ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期（次期）の売上高につきましては、建設事業で建築工事の施工が減少するものの、土木工事が順調に進捗することや、不動産事業の分譲マンション引渡戸数が増加することから、売上高全体としては当期実績とほぼ同水準となる見込みです。一方、利益につきましては、建設事業が建築工事の減少に伴い減益となり、また、不動産事業においても自社開発の大型規模工業団地の販売が減少することに加え、研究開発投資の増加などにより販売費及び一般管理費が増加することから、当期に比べて減益となる見込みです。

以上の状況を踏まえ、次期の業績としましては、売上高92,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と企業価値の向上に向けて、長期的な視点に立って株主資本の充実に努めるとともに、企業収益の配分については、株主への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。なお、毎期の具体的な配当金額につきましては、各期の連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当12円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき12円とあわせまして、年間配当金は1株につき24円となります。なお、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指し、不動産投資や新技術開発等に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するために、市場動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

なお、次期の配当につきましては、次期の利益水準等に鑑み1株当たり24円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 13,366 | 14,292 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 33,299 | 34,093 |
| 電子記録債権 | 264 | 1 |
| 未成工事支出金 | 2,702 | 3,989 |
| 販売用不動産 | 15,078 | 15,302 |
| 商品及び製品 | 26 | 11 |
| 材料貯蔵品 | 280 | 315 |
| 繰延税金資産 | 997 | 859 |
| その他 | 667 | 430 |
| 貸倒引当金 | △12 | △12 |
| 流動資産合計 | 66,670 | 69,283 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 14,024 | 14,043 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 2,712 | 2,947 |
| 土地 | 16,561 | 18,118 |
| リース資産 | 101 | 115 |
| 建設仮勘定 | 184 | 493 |
| 減価償却累計額 | △9,404 | △9,836 |
| 有形固定資産合計 | 24,179 | 25,882 |
| 無形固定資産 | 255 | 268 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,876 | 5,933 |
| 退職給付に係る資産 | 243 | 236 |
| 繰延税金資産 | 1,300 | 1,093 |
| その他 | 1,201 | 1,297 |
| 貸倒引当金 | △140 | △90 |
| 投資その他の資産合計 | 6,481 | 8,471 |
| 固定資産合計 | 30,916 | 34,621 |
| 資産合計 | 97,586 | 103,905 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 9,531 | 9,804 |
| 電子記録債務 | 11,774 | 14,749 |
| 短期借入金 | 8,456 | 7,269 |
| 未払法人税等 | 1,948 | 904 |
| 未成工事受入金 | 3,783 | 3,442 |
| 完成工事補償引当金 | 422 | 437 |
| 工事損失引当金 | 1 | 0 |
| 役員賞与引当金 | 138 | 114 |
| その他 | 3,192 | 4,617 |
| 流動負債合計 | 39,248 | 41,339 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,607 | 7,687 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 220 | 221 |
| 退職給付に係る負債 | 5,711 | 5,465 |
| 資産除去債務 | 239 | 242 |
| その他 | 3,690 | 3,582 |
| 固定負債合計 | 16,469 | 17,199 |
| 負債合計 | 55,718 | 58,539 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,808 | 6,808 |
| 資本剰余金 | 7,244 | 7,244 |
| 利益剰余金 | 33,926 | 36,970 |
| 自己株式 | △576 | △576 |
| 株主資本合計 | 47,402 | 50,446 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,264 | 1,452 |
| 土地再評価差額金 | △6,001 | △6,002 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △802 | △537 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,540 | △5,086 |
| 非支配株主持分 | 5 | 6 |
| 純資産合計 | 41,868 | 45,365 |
| 負債純資産合計 | 97,586 | 103,905 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 68,689 | 76,241 |
| 不動産事業等売上高 | 20,574 | 15,427 |
| 売上高合計 | 89,263 | 91,668 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 59,279 | 65,244 |
| 不動産事業等売上原価 | 13,934 | 10,508 |
| 売上原価合計 | 73,213 | 75,752 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 9,410 | 10,997 |
| 不動産事業等総利益 | 6,639 | 4,918 |
| 売上総利益合計 | 16,049 | 15,915 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,445 | 8,226 |
| 営業利益 | 7,604 | 7,689 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 2 |
| 受取配当金 | 96 | 87 |
| その他 | 105 | 71 |
| 営業外収益合計 | 203 | 161 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 119 | 94 |
| その他 | 35 | 41 |
| 営業外費用合計 | 154 | 136 |
| 経常利益 | 7,653 | 7,714 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 446 | 161 |
| その他 | 1 | — |
| 特別利益合計 | 448 | 161 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11 | 27 |
| 減損損失 | 563 | 1,242 |
| 特別損失合計 | 575 | 1,270 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,526 | 6,606 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,975 | 2,422 |
| 法人税等調整額 | △545 | 98 |
| 法人税等合計 | 2,429 | 2,520 |
| 当期純利益 | 5,096 | 4,085 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,096 | 4,085 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 5,096 | 4,085 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 237 | 188 |
| 土地再評価差額金 | — | △0 |
| 退職給付に係る調整額 | 95 | 265 |
| その他の包括利益合計 | 332 | 453 |
| 包括利益 | 5,429 | 4,539 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,429 | 4,539 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 0 | 0 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,808 | 7,244 | 29,871 | △576 | 43,347 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,041 | | △1,041 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,096 | | 5,096 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 4,055 | △0 | 4,054 |
| 当期末残高 | 6,808 | 7,244 | 33,926 | △576 | 47,402 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,026 | △6,001 | △897 | △5,872 | 5 | 37,480 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,041 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 5,096 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 237 | — | 95 | 332 | 0 | 332 |
| 当期変動額合計 | 237 | — | 95 | 332 | 0 | 4,387 |
| 当期末残高 | 1,264 | △6,001 | △802 | △5,540 | 5 | 41,868 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,808 | 7,244 | 33,926 | △576 | 47,402 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,041 | | △1,041 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,085 | | 4,085 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,044 | △0 | 3,044 |
| 当期末残高 | 6,808 | 7,244 | 36,970 | △576 | 50,446 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,264 | △6,001 | △802 | △5,540 | 5 | 41,868 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,041 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 4,085 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 188 | △0 | 265 | 453 | 0 | 453 |
| 当期変動額合計 | 188 | △0 | 265 | 453 | 0 | 3,497 |
| 当期末残高 | 1,452 | △6,002 | △537 | △5,086 | 6 | 45,365 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,526 | 6,606 |
| 減価償却費 | 477 | 640 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 14 | △50 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 7 | △24 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △27 | 142 |
| 受取利息及び受取配当金 | △97 | △90 |
| 支払利息 | 119 | 94 |
| 減損損失 | 563 | 1,242 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | △435 | △134 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △8,163 | △530 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 4,674 | △1,182 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 5,706 | 3,247 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 464 | △340 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △1,234 | 959 |
| その他 | 1,446 | 655 |
| 小計 | 11,039 | 11,236 |
| 利息及び配当金の受取額 | 97 | 90 |
| 利息の支払額 | △127 | △97 |
| 法人税等の支払額 | △2,254 | △3,384 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,756 | 7,844 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | — | △60 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,933 | 703 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △3,810 | △4,514 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △1,728 |
| その他 | △203 | △211 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,079 | △5,809 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 4,750 | 4,650 |
| 短期借入金の返済による支出 | △8,150 | △3,450 |
| 長期借入れによる収入 | 1,700 | 2,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,323 | △3,706 |
| 社債の償還による支出 | △160 | — |
| 配当金の支払額 | △1,041 | △1,041 |
| その他 | △19 | △20 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,244 | △1,168 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,431 | 866 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,639 | 13,071 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,071 | 13,937 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、不動産の売買や賃貸を行う不動産事業等の収益を「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益又は総損失(△)」として計上しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」及び「不動産事業等総利益又は総損失(△)」と科目名称を変更しております。

この変更は、従前から兼業事業においては不動産事業の収益が大半を占めていたこと及び当社における不動産事業の領域拡大のため不動産事業本部を新設したことに伴い、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 建築 セグメント | 土木 セグメント | 不動産 セグメント | 計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額(注) 2 |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------|--------|--------------|--------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 48,214 | 21,136 | 19,911 | 89,263 | — | 89,263 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 7,621 | 146 | 322 | 8,090 | △8,090 | — |
| 計 | 55,836 | 21,283 | 20,233 | 97,354 | △8,090 | 89,263 |
| セグメント利益 | 4,296 | 2,756 | 3,930 | 10,983 | △3,378 | 7,604 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,378百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,017百万円及びセグメント間取引消去△361百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 建築 セグメント | 土木 セグメント | 不動産 セグメント | 計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額(注) 2 |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------|--------|--------------|--------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 52,363 | 24,494 | 14,811 | 91,668 | — | 91,668 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,875 | 82 | 343 | 6,301 | △6,301 | — |
| 計 | 58,238 | 24,576 | 15,155 | 97,970 | △6,301 | 91,668 |
| セグメント利益 | 5,026 | 3,517 | 2,425 | 10,969 | △3,279 | 7,689 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,155百万円及びセグメント間取引消去△124百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 964.50円 | 1,045.09円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 117.43円 | 94.14円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 41,868 | 45,365 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 5 | 6 |
| (うち非支配株主持分) (百万円) | (5) | (6) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 41,862 | 45,359 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株) | 43,402 | 43,402 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 5,096 | 4,085 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円) | 5,096 | 4,085 |
| 期中平均株式数 (千株) | 43,402 | 43,402 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<補足資料>

決算ハイライト

平成30年3月期(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

1. 連結業績の推移(5年分)並びに予想

(単位:百万円(%))

| | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 | 平成31年3月 予想 |
|---------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 売上高 | 83,569 (24.8) | 82,528 (△1.2) | 88,758 (7.5) | 89,263 (0.6) | 91,668 (2.7) | 92,000 (0.4) |
| 営業利益 | 6,631 (156.8) | 6,795 (2.5) | 7,353 (8.2) | 7,604 (3.4) | 7,689 (1.1) | 6,000 (△22.0) |
| 経常利益 | 6,405 (200.2) | 6,680 (4.3) | 7,323 (9.6) | 7,653 (4.5) | 7,714 (0.8) | 6,000 (△22.2) |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 3,258 (175.1) | 3,640 (11.7) | 4,666 (28.2) | 5,096 (9.2) | 4,085 (△19.8) | 4,000 (△2.1) |

(注) ()内は対前期比増減率であります。

<ご参考>

| | | | | | |
|---------------------|----------------|-----------|---------------|-----------|--|
| 連結初年度 | 平成3年3月期 | | | | |
| 過去最高値 | | | | | |
| 売上高 | 平成9年3月期 | 98,567百万円 | | | |
| 営業利益 | 平成30年3月期(当期更新) | 7,689百万円 | (更新前 平成29年3月期 | 7,604百万円) | |
| 経常利益 | 平成30年3月期(当期更新) | 7,714百万円 | (更新前 平成29年3月期 | 7,653百万円) | |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 平成29年3月期 | 5,096百万円 | | | |

2. 事業別連結売上高の推移(5年分)

(単位:百万円)

| | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 建設事業 | 65,355 | 68,183 | 71,092 | 68,689 | 76,241 |
| 不動産事業等 | 18,214 | 14,345 | 17,666 | 20,574 | 15,427 |

3. 連結子会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 決算期 | 事業内容 | 当期の業績 |
|-----------|----------------|--------------|-----|---|--------------|
| | | | | | 売上高 (百万円) |
| 矢作地所(株) | 名古屋市 東区 | 800 | 3月 | 分譲マンション事業、不動産開発事業、不動産賃貸事業、不動産流通事業 | 11,288 |
| 矢作葵ビル(株) | 名古屋市 東区 | 400 | 3月 | マンション管理事業、不動産事業、建築事業、損害保険代理業 | 2,460 |
| ヤハギ緑化(株) | 名古屋市 東区 | 100 | 3月 | 緑化事業、ゴルフ場コース管理事業 | 2,670 |
| 株テクノサポート | 愛知県 長久手市 | 50 | 3月 | 建設資機材リース・レンタル事業、パンウォール(補強土壁工法)事業 | 1,146 |
| ヤハギ道路(株) | 愛知県 豊田市 | 300 | 3月 | 舗装事業、土木事業、アスファルト合材製造販売事業、リサイクル事業 | 5,160 |
| 株ピタコラム | 名古屋市 東区 | 100 | 3月 | ピタコラム(外付耐震補強工法)事業、ウッドピタ(木造戸建住宅耐震補強工法)事業 | 699 |
| 南信高森開発(株) | 長野県 下伊那郡高森町 | 200 | 12月 | ゴルフ場経営(高森カントリークラブ) | 301 |

- (注) 1. 矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、株テクノサポート、ヤハギ道路(株)、株ピタコラムの6社は、矢作建設工業(株)の100%子会社であります。
2. 南信高森開発(株)は、議決権の97.5%(うち間接所有割合は66.5%)を所有する、矢作建設工業(株)の子会社であります。

4. 受注及び販売の状況(個別)

(1) 受注高

(単位:百万円)

| 区分 | | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 比較増減 | | |
|----|----|--|--|--------|--------|-------|
| | | | | 金額 | 率(%) | |
| 工事 | 建築 | 官庁 | 15 | 20 | 5 | 33.2 |
| | | 民間 | 53,700 | 64,625 | 10,925 | 20.3 |
| | | 計 | 53,716 | 64,646 | 10,930 | 20.3 |
| | 土木 | 官庁 | 10,446 | 6,272 | △4,173 | △40.0 |
| | | 民間 | 12,755 | 16,352 | 3,597 | 28.2 |
| | | 計 | 23,201 | 22,625 | △575 | △2.5 |
| | | 官庁 | 10,461 | 6,293 | △4,168 | △39.8 |
| | | 民間 | 66,455 | 80,978 | 14,523 | 21.9 |
| | | 合計 | 76,917 | 87,272 | 10,354 | 13.5 |

(2) 売上高

(単位:百万円)

| 区分 | | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 比較増減 | | |
|--------|----|--|--|--------|-------|-------|
| | | | | 金額 | 率(%) | |
| 工事 | 建築 | 官庁 | 588 | 20 | △568 | △96.5 |
| | | 民間 | 53,299 | 56,366 | 3,067 | 5.8 |
| | | 計 | 53,888 | 56,386 | 2,498 | 4.6 |
| | 土木 | 官庁 | 4,056 | 4,538 | 481 | 11.9 |
| | | 民間 | 10,535 | 12,830 | 2,295 | 21.8 |
| | | 計 | 14,592 | 17,369 | 2,777 | 19.0 |
| | | 官庁 | 4,645 | 4,559 | △86 | △1.9 |
| | | 民間 | 63,834 | 69,197 | 5,362 | 8.4 |
| | | 小計 | 68,480 | 73,756 | 5,276 | 7.7 |
| 不動産事業等 | | 5,531 | 2,896 | △2,635 | △47.6 | |
| 合計 | | 74,011 | 76,652 | 2,641 | 3.6 | |

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

| 区分 | | 前事業年度末 (平成29年3月31日) | 当事業年度末 (平成30年3月31日) | 比較増減 | | |
|----|----|------------------------|------------------------|--------|--------|------|
| | | | | 金額 | 率(%) | |
| 工事 | 建築 | 官庁 | — | — | — | — |
| | | 民間 | 38,383 | 46,643 | 8,259 | 21.5 |
| | | 計 | 38,383 | 46,643 | 8,259 | 21.5 |
| | 土木 | 官庁 | 14,609 | 16,343 | 1,733 | 11.9 |
| | | 民間 | 8,361 | 11,883 | 3,522 | 42.1 |
| | | 計 | 22,971 | 28,227 | 5,255 | 22.9 |
| | | 官庁 | 14,609 | 16,343 | 1,733 | 11.9 |
| | | 民間 | 46,745 | 58,527 | 11,781 | 25.2 |
| | | 合計 | 61,355 | 74,871 | 13,515 | 22.0 |

5. 受注及び販売の状況(連結)

(1) 受注高

(単位:百万円)

| 区分 | | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 比較増減 | | |
|----|----|--|--|--------|--------|-------|
| | | | | 金額 | 率(%) | |
| 工事 | 建築 | 官庁 | 15 | 20 | 5 | 33.2 |
| | | 民間 | 47,836 | 57,142 | 9,306 | 19.5 |
| | | 計 | 47,851 | 57,162 | 9,311 | 19.5 |
| | 土木 | 官庁 | 13,816 | 9,072 | △4,743 | △34.3 |
| | | 民間 | 16,638 | 20,179 | 3,540 | 21.3 |
| | | 計 | 30,454 | 29,251 | △1,202 | △3.9 |
| 合計 | 官庁 | 13,831 | 9,093 | △4,738 | △34.3 | |
| | 民間 | 64,474 | 77,321 | 12,846 | 19.9 | |
| | 合計 | 78,305 | 86,414 | 8,108 | 10.4 | |

(2) 売上高

(単位:百万円)

| 区分 | | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 比較増減 | | |
|----|--------|--|--|--------|--------|-------|
| | | | | 金額 | 率(%) | |
| 工事 | 建築 | 官庁 | 588 | 20 | △568 | △96.5 |
| | | 民間 | 47,341 | 52,061 | 4,719 | 10.0 |
| | | 計 | 47,930 | 52,082 | 4,151 | 8.7 |
| | 土木 | 官庁 | 6,439 | 7,500 | 1,061 | 16.5 |
| | | 民間 | 14,319 | 16,658 | 2,338 | 16.3 |
| | | 計 | 20,758 | 24,158 | 3,400 | 16.4 |
| | 小計 | 官庁 | 7,028 | 7,521 | 493 | 7.0 |
| | | 民間 | 61,661 | 68,719 | 7,058 | 11.4 |
| | 不動産事業等 | | 20,574 | 15,427 | △5,147 | △25.0 |
| | 合計 | | 89,263 | 91,668 | 2,405 | 2.7 |

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

| 区分 | | 前連結会計年度末 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成30年3月31日) | 比較増減 | | |
|----|----|--------------------------|--------------------------|--------|--------|------|
| | | | | 金額 | 率(%) | |
| 工事 | 建築 | 官庁 | — | — | — | — |
| | | 民間 | 34,940 | 40,020 | 5,080 | 14.5 |
| | | 計 | 34,940 | 40,020 | 5,080 | 14.5 |
| | 土木 | 官庁 | 15,866 | 17,438 | 1,571 | 9.9 |
| | | 民間 | 10,139 | 13,661 | 3,521 | 34.7 |
| | | 計 | 26,006 | 31,099 | 5,092 | 19.6 |
| | 合計 | 官庁 | 15,866 | 17,438 | 1,571 | 9.9 |
| | | 民間 | 45,080 | 53,681 | 8,601 | 19.1 |
| | | 合計 | 60,947 | 71,119 | 10,172 | 16.7 |